

国立大学法人東京大学
株式会社豊田中央研究所

国立大学法人東京大学と株式会社豊田中央研究所が
東京大学 連携研究機構次世代知能科学研究センターに
「モビリティ知能社会デザイン」社会連携研究部門を設置

1. 発表者：

國吉 康夫（くによし やすお）国立大学法人東京大学 次世代知能科学研究センター長
同大学院情報理工学系研究科 知能機械情報学専攻 教授
菊池 昇（きくち のぼる）株式会社豊田中央研究所 代表取締役所長

2. 発表のポイント：

- ◆ 国立大学法人東京大学と株式会社豊田中央研究所は、本年8月1日付で、東京大学 連携研究機構次世代知能科学研究センター（以下「AIセンター」）に「モビリティ知能社会デザイン」社会連携研究部門（注1）を設置し、2024年3月31日までの4年8か月間の計画で活動を開始します。
- ◆ 本社会連携研究部門では、モビリティに関連する社会の価値観や人間の感情の理解が可能となる次世代知能の基盤技術の確立と、次世代を担う学術人材を育成することを目的としています。
- ◆ Society 5.0（注2）の実現を見据え、サステナブルなモビリティ社会を実現するためのインフラ・都市をデザインするAIシステムや、ウェルビーイング（注3）を向上させるアンビエント（注4）な生活・移動空間の構築と、その社会実装に向けた取り組みを行います。

3. 発表内容：

国立大学法人東京大学（東京都文京区、総長：五神真、以下「東京大学」）と株式会社豊田中央研究所（愛知県長久手市、代表取締役所長：菊池昇、以下「豊田中央研究所」）は、モビリティに関連する社会の価値観や人間の感情の理解が可能となる次世代知能の基盤技術の確立と、次世代を担う学術人材を育成することを目的として、2019年8月1日から4年8か月間にわたり東京大学AIセンター内に「モビリティ知能社会デザイン」社会連携研究部門を開設します。

本社会連携研究部門における共同研究では、①モビリティや情報を活用してヒト・モノ・エネルギーの移動を効率化し、にぎわいのある「まち」をデザインするための理論モデルの構築、②まちに住まう人々の感情を予測するためのメカニズムの解明と数理モデルに基づく支援法の確立、③まちの動きや、人の流れなどの複雑適応系を対象とした数理基盤の確立等の課題に取り組めます。

東京大学AIセンターと豊田中央研究所は、Society 5.0を見据え、サステナブルなモビリティ社会を実現するためのインフラ・まちのデザインを支援するAIシステムや、移動の様々な文脈においてウェルビーイングを向上させるアンビエントな生活・移動空間の構築を目指すと共に、その社会実装に向けた取り組みを行います。

それらを強力に推進するために産学が深く混ざり合って協働することで、東京大学における教育研究の進展と充実を図り、人材育成をより活発化させ、もって学術の推進及び社会の発展に努めて参ります。

東京大学社会連携研究部門の概要

名称

和文：モビリティ知能社会デザイン

英文：Intelligent Mobility Society Design, Social Cooperation Program

設置期間

2019年8月1日から2024年3月31日までの4年8か月間

担当教員

特任教授（兼務）／東京大学大学院情報理工学系研究科 教授 國吉康夫

特任教授（兼務）／東京大学大学院工学系研究科 教授 羽藤英二

特任教授（兼務）／東京大学生産技術研究所/ニューロインテリジェンス国際研究機構
教授 合原一幸

連携機関名

株式会社豊田中央研究所

社会連携講座等経費総額

7億5000万円

東京大学 連携研究機構 次世代知能科学研究センター(略：AIセンター)について

東京大学は、2016年10月1日付で、全学組織として情報理工学系研究科、工学系研究科、新領域創成科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センターから組織される連携研究機構「次世代知能科学研究センター」を設置し活動を開始しております。

次世代知能科学研究センター（Next Generation Artificial Intelligence Research Center）、略してAIセンター(AI Center)は、現状の人工知能技術の枠組みとその限界を超え、真に人間のためになり、将来の社会、産業、経済、文化、学術を駆動する新たな次世代知能科学体系の構築と応用、それを踏まえた将来社会ビジョンの提示と実現、および先進的な教育体系の構築と先端人材育成を目指し、東京大学の多様な分野が文理を越えて融合し総合力を発揮する連携研究機構として活動しています。

参考 URL : <https://www.ai.u-tokyo.ac.jp/>

豊田中央研究所について

豊田中央研究所は、「研究と創造によって産業とその基礎の発展に尽くし、人類の永続的な繁栄に貢献する。」を基本理念とし、トヨタグループ各社の出資により、科学技術と産業の発展に寄与しています。トヨタグループの研究機関として、トヨタグループ各社の重要課題を解決するだけでなく、グループ全体の先端研究をリードすると共に、「社会全般への貢献として新産業・新事業を創る」という使命があります。2019年4月、オープンイノベーションの研究拠点として東京に豊田中央研究所における新キャンパスを開設し、「人間」「社会」「数理」領域を中心とした研究活動に取り組んでいます。

参考 URL : <https://www.tytlabs.co.jp/>

4. 用語解説：

(注1) 社会連携研究部門：

東京大学が学術と社会の発展の推進および同大学における教育研究の進展・充実を図ることを目的とし、企業との契約に基づいた共同研究経費によって設置運営している部門。従来からある寄付講座とは異なる形態の講座で、東京大学では2008年10月から運用が開始されている。

(注2) Society 5.0：

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

参考 URL：https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html

(注3) ウェルビーイング：

現代的ソーシャルサービスの達成目標として、個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念。1946年の世界保健機関(WHO)憲章草案において、「健康」を定義する記述の中で「良好な状態 (well-being)」として用いられた。

(注4) アンビエント：

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」がコンピューターを初めとしたネットワークにつながる社会を「ユビキタス社会」と呼ぶが、次の段階の情報社会の姿として、「アンビエント社会」という言葉が使われている。「アンビエント」とは、英語で、「周辺の」や「取り巻く」といった意味を持つ。つまり、人間を取り巻くあらゆる場所・環境にIT機器が存在し、利用者が意識しない形でそれらのサービスを使う社会を「アンビエント社会」という。